

# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

### 行・財政



#### 迫る人口減少に対して総合的対策を



福井 章司

二〇三〇年に佐賀市人口は十七万人に減少すると発表されたがどう思うか。市全体と市職員の団塊・ポスト団塊の世代の人数、市職員の退職手当とその財源や人材不足対策は。人口減少に対して早急に諸施策を検討する体制を作るべきでは。

**答弁** 結果を受け、本格的な人口減少時代に向かっていると感じて痛感した。

十七年度国勢調査では佐賀市に占める団塊・ポスト団塊の世代の割合は十四パーセントを越す大きい数字で、この世代の活力をまっちづくりにどう生かしていくかが重要な検討課題である。市職員は今後九年間で約三割が定年退職する。退職金の財源は財政調整基金等の取り崩し等で対応し、職員補

#### 人事管理体制について



福島 龍一

人件費の削減については、まず支給総額の抑制や職員数の適正化を図るべきと思うが対策は。また人事評価システム運用の現状と活用方法について問う。さらに分限免職適用に着手する時期にきていると思うが市の方針を問う。

**答弁** 人件費の総額抑制については、新たな定員管

#### 支所機能の充実について



西村 嘉宣

高齢化が進み、市の国保や老人保健、介護保険に数百億円かかっている。ここに一般会計からも個人市民

理の方針や数値目標を定めた定員管理適正計画を現在策定中で、平成十七年四月一日から五年間で職員数の適正化を図る。人事評価システムについては、現在年二回人事評価を実施し、あわせて所属長ヒアリングと自己評価制度を活用している。評価結果については人材育成の資料として活用している。分限免職適用については、どう運用するのか非常に難しい問題を含んでいるが、そのための法整備の検討段階に入っている。

#### 市営バス事業の行財政改革について



山口 弘展

市営バス問題においては、赤字体質改善のための更なる改革が必要と思われるが①人件費削減に向けた嘱託運転手の確保はうまくいっているのか②バス路線の組み替え等基本的な検討は③単年度黒字計上に向けた今後の方針と見通しは。

**答弁** ①現在正規の運転手四十五名に対し嘱託の運

織のスリム化を進めていく必要がある。支所のサービスについては農業関係、福祉関係などの一部を除いたほとんどの市民相談に支所に対応できると考えており、市民がふだん着で来て何でも相談できるように充実させていきたい。



諸富支所

※2 団塊・ポスト団塊の世代 ここでは団塊の世代を1947～49年（昭和22年～24年）生まれ、ポスト団塊の世代を1950～55年（昭和25年～30年）生まれと定義をしている。

※3 分限免職 地方公務員法第28条、職員の解雇に関する規定をさす。

# 産業振興



## 特産農産物の地域ブランド化を



松尾 和男

合併をして新たな伝統工芸品・特産品が加わり、農地面積も中山間地域が拡大し、特産農産物も今までにない期待が持てる。さらに

特産農産物の地域ブランド化に向けて早急に取り組み必要がある。特産農産物の取り組み状況は。

**答弁** ①重点品目を選び、

共同販売体制をつくって産地化を進め、量と質を確保しつつ優れた特産品として市場に出す、②短期間で商品化した場合等に、生産

者や企業と連携して商業製品と一緒に見本市等に参加し、独自の販売網を開拓する、③市内の各直販所、道の駅等で新鮮で安全な農産物を販売する等の取り組みが行われている。福岡都市圏を対象に多品目の農産物を安定供給する生産体制を整備し、安全安心な有機栽培等を進め、他との差別化を図る必要がある。

# 住宅・開発



## 都市計画法で作られた公園を守れ



黒田 利人

都市計画法に基づき作られた公園に地域住民への説明もなく家が建てられ、その事がトラブルに発展している。公園と知りながら建

築確認がおろされておられ、慎重さを欠く。今後二度とくり返さないための施策を問う。

**答弁** 都市計画法に基づ

く開発公園に住宅を建築することは、都市計画の趣旨に沿うものではないが、建築主が所有権に基づく権利を主張すれば、法的にとめ

る手だてがなく建築確認せざるを得ない。しかし、事前に現地の把握や住民の意見を聞くことは可能なため、今後実施したい。また、今回と同じようなケースで個人所有となっているものについては、寄附の受け入れを進め、難しい場合は、所有者に公園の意義等を説明し、公園としての管理継続をお願いしたい。

# 環境・衛生



## 河川の水辺環境整備について



川原田 裕明

町内生活圏内の小河川には雑草が繁茂し、ゴミが投棄され相当見苦しい状況にある。河川の現状をどのようにに認識され、今後どのよ

うな対策が行われるのか見解を伺う。あわせて以前と比べ水路の水が大幅に減少しているが対策は？

**答弁** 市民の地道な河川

清掃活動と下水道等の普及により、河川や水路は一部昔の姿を取り戻しつつある。しかし一方で①ごみ等の不法投棄②水草の繁茂及び堆

積物の増加③水量減少の問題等を認識している。対策について①は河川パトロールや市民の通報により早急に対応しているが、川を汚さないことの啓発も行う。②は市民の河川清掃で対応できない場合、緊急性の高い順に市で対応。③は国・県や土地改良区等の関係機関と協議を重ね、水量を増やす方策を今後も検討する。

## 圃場整備内水路の法面崩壊について



大坪 繁都

急速に進む水路の法面崩落の保全整備には農家負担もかなりの高額になり経済的に厳しい。特に幹線水路は地域の防災機能も大きいことから、その法面保全整備の負担についても、行政として農家の負担軽減を検討され是非実現を熱望する。

**答弁** 圃場整備事業で整備された用排水路などの農業用施設の維持管理は土地改良区が行うことになっている。しかし、法面補修の事業費は高額で土地改良区での対応が非常に困難なため補助事業を適用し農家の負担軽減を行っている。行政の関与としては、土地改良区と市で修復箇所や優先順位等を検討し、事業の採

択が円滑に行われるよう事業計画書概要書の作成は

市で行っている。なお、事業実施については、土地改良区と一体となって推進していくべきと認識している。



崩落した圃場内水路（土水路）



# 保健・福祉



## 福祉総合窓口と専任相談員の配置を



山下 明子

福祉分野が複雑・専門化する一方、市民の抱える問題も医療・高齢・障がい・母子福祉と多岐にまたがることも多い。市民の相談に総合的に応えられるよう医療と福祉を結ぶ相談窓口の設置と専任のソーシャルワーカーの配置を求める。

**答弁** 福祉関連の市民からの相談にきちんと対応するためには、福祉に関する総合窓口を設置し、相談を一括して受け付け、福祉サービスを提供するまでの継続的かつ一貫性のある支援を行う必要がある。これを早期に実現できるよう場所の確保や専門職員の育成・確保などの課題検討を進めたい。また単にソーシャルワーカーを配置するのではなく、総合的な相談

## 目の不自由な人に情報を届けるには



本田耕一郎

合併前の平成十七年六月議会で質問した情報弱者への対応は関係団体等と意見交換を行い実施する方向で検討する旨の答弁であった。一年九カ月経って検証した

結果、ほとんど実施されていないがなぜか。またいつまでに実施するのか。

**答弁** 合併前の平成十七年六月議会以後における対応としては、市の刊行物やパンフレット及び市報さなどについて、それまで以上に点字版や音声テープ等を作成して配布することにより、目の不自由な方への

窓口と、相談を解決に結びつけるためのサポート体制の整備が重要だと考えている。

## 現実に即した障がい児子育て支援を



田中喜久子

大和養護学校の児童クラブはすし詰め状態。また、保護者の通学の負担も過大。教育委員会、保健福祉部共同での児童クラブ拡充、スクールバス運行への課題克服の為の検討の場を設ける考えは。県に対し、スクールバス運行への働きかけを。

情報提供に努めてきたが、具体的には目立った進展はしていない。

今後とも、目の不自由な方への情報提供については、情報媒体や提供方法などの検討を行い、視覚障がい者団体の方々とさらに協議をしながら進めていきたい。

**答弁** 県立大和養護学校の放課後児童クラブについては非常に手狭であること認識しており、施設の拡充を県などと協議しながら運用面の改善にも取り組むたい。スクールバスの運行については県立学校であり、佐賀市の子どもたちだけのためのスクールバスの運行は難しい。これらについては障がい児の対策として教育委員会、保健福祉部一緒に検討し、県との交渉についても窓口を決めて対応していきたい。

## 障がい者の企業就労支援について



堤 正之

知的障がい者、発達障がい者の一般企業への就労支援策として、ジョブコーチ育成や職安との連携などキメ細かい支援を願いたい。関係行政機関並びに障がい

## 就学前医療費助成への市の対応は



嘉村 弘和

①県の市町に対する意向調査に市はどう答えたのか  
②県の方針とそぐわない場合は市の単独助成もあっているのか。就学前まで助成している神崎市や小城市に移り住む若い夫婦もいる。行革で捻出したお金を、こういうところに使うべきでは。

費を対象にして現物給付による助成が望ましいと回答した②県の方針が未確定だが、市単独で県が実施する以上の拡大を行うことは、財政負担の問題から現状では困難。しかし県内他市町の状況からも、少子化対策子育て支援策としての医療費助成の問題は大きな課題と認識している。本市としては、就学前の医療費無料化に向けて、県に対して要望していきたい。

**答弁** ①県の調査に対しては、対象年齢は小学校就学前までとし、入・通院、歯科、調剤のすべての医療

者家族のネットワーク化を図りたい。市の関係機関での雇用促進を図りたい。

**答弁** 市としても、ジョブコーチの充実のために努力をしていきたいと考えており、職業安定所とも障がい者のための説明会等の開催について申し入れを行うなど働きかけをしていく。ネットワーク化については、



就労支援を推進していくために国、県の関係機関を網羅した情報ネットワークの構築、障がい者就労支援のための組織づくりの検討を始めていく。また雇用促進に関して、障がい者の方の雇用を推進する観点から、対応できる職場で採用していきたいと考えている。